

報道機関 各位

2025年7月23日  
愛知中小企業家同友会  
専務理事 内輪 博之

## 日米関税交渉合意に寄せて（専務理事談話）

日米貿易交渉が合意をみたと報じられました。報道によれば、日本に対する相互関税は15%、米国に入る日本の自動車にかかる関税は基本税率と合わせて15%となります。このほか、日本企業の米国投資を促進するために最大5,500億ドル（約80兆円）に上る出資・融資などの枠が設けられます。現状の対米投資額が年間700億～800億ドル程度であることと比較すれば、今回の「手土産」は天文学的規模です。また従来からトランプ政権が市場開放を要求してきた「コメ」については、ウルグアイ・ラウンド交渉で確認された既存輸入枠内ではありながらも、米国産の調達を増やすこととなります。

当初、トランプ政権は日本からの輸入品にかかる相互関税を10%から25%に引き上げる予定だったことを考慮すれば、今回の水準は日本政府の交渉は「善戦した」とも評価できそうです。また、一貫して米国製品にかかる税率引き下げのカードを切らず、WTO全加盟国共通の税率を維持することを譲らなかった交渉姿勢についても、国際貿易ルールを最低限死守したと評価できます。ただし、従来の税率が低水準にあったことからすれば、日本経済にとっては大きな重石となることは不可避でしょう。また、鉄鋼・アルミニウム製品への関税が現行の50%で維持されていることも大きな懸念材料です。

今回の交渉合意により、日本企業の抱えてきた先行きの不確実性は減じました。また、輸出企業にとっては現在のドル円相場からみれば依然として優位性を維持しているとも読み取れます。しかし中小企業においては、継続的な円安による輸入コストの上昇ないし高止まりに、税率引き上げによる需要減少の影響が追い打ちをかけることとなります。今後さらに企業体力の消耗が加速しかねないことを危惧します。物価高、金利上昇、資金繰りの難化等、多重苦のさなかでの経営を余儀なくされている中小企業の危機突破に向け、十分な措置の実行を政府には強く要請します。

60年代以降、繊維・自動車・半導体と様々な貿易摩擦を日米間は抱えてきました。この現実は今後も解消されることはないでしょう。仮に、今回の追加関税により、米国の対日赤字が解消されなければ、再び貿易不均衡は問題視され、さらなる措置の対象となると考えられます。日本政府ならびに衆参両院には、歴史の教訓のもと、日本経済の自主的・平和的繁栄を実現する道筋を明確に描き出す積極的努力を期待するものです。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県内4,400名の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。

「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」を目的に、国民生活に寄り添い、地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした取り組みを進めています。

1. 名称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,410名（2025年7月23日現在）
3. 会長 高瀬 喜照（たかせ よしてる）（株）高瀬金型 代表取締役社長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階  
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406  
事務局長 多田 直之  
事務局次長（報道担当）八田 剛、事務局次長（政策担当）池内 秀樹